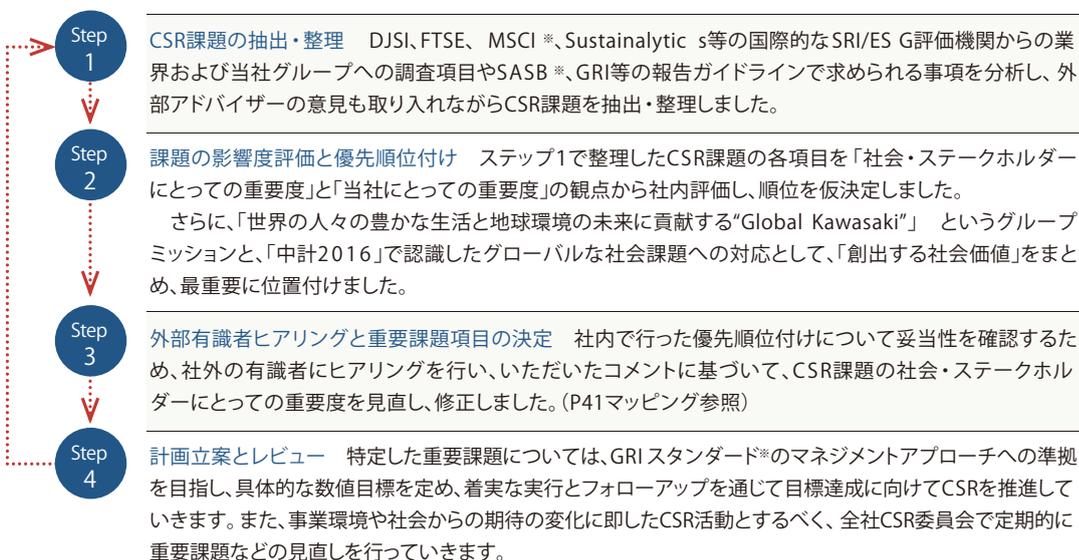


マテリアリティの特定プロセス

川崎重工グループでは、多様化するステークホルダーからの期待・要望と事業環境の変化を踏まえ、当社グループの企業活動が社会に与える影響を改めて整理・確認し、重要課題(マテリアリティ)を特定しました。



※ DJSI、FTSE、MSCI:P16参照
 ※ SASB:Sustainability Accounting Standards Board
 ※ GRIスタンダード:Global Reporting Initiative Sustainability Reporting Standards

Step 3

でご意見をいただいた有識者のコメント

株式会社日本政策投資銀行
 執行役員 竹ヶ原啓介氏



機関投資家や資本市場の観点からは価値創造シナリオが一番重要であり、川崎重工グループが事業で貢献する「4つのアウトカム」が一番優先度が高い。どういうKPIで、どういった時間軸で、どういったシナリオで社会課題の解決に貢献しようとしているのかを知りたい。川崎重工グループの成長戦略として、グループの業績が伸びれば伸びるほど、ROICが増えれば増えるほど社会課題がどんどん解決されていく、その上で経営基盤もしっかりと見ていきますということであれば投資家としては安心して投資できる。

高崎経済大学教授
 水口剛氏



「クリーンエネルギーの創出」と「低炭素社会」は同じもので、両方ともマップの一番右上に来るべき。重複しているので整理が必要。時代は「低炭素」から「脱炭素」に向かっている。「低炭素社会」でなく、「脱炭素社会」と言うことはできないのか。
 川崎重工グループにとって一番重要なのは気候変動への対応なのではないか。技術で「低炭素社会」を実現してほしいが、現在の延長上にある技術では全然課題を解決できない。危機感を持って画期的な技術を生み出してほしい。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
 CSR室シニアアドバイザー



明治大学
 経営学部特任教授
 関正雄氏

「ビジネスと人権」はもっとマップの上に乗上げていくべき。自社のバリューチェーン全体を俯瞰してどういう人権リスクがあるかを特定した上で、リスクの高いところから人権侵害未然防止の取り組みを進めていくべき。
 事業構造上、男性中心だと思うので、女性活躍推進やジェンダーの問題について項目を立てて強調することも検討してほしい。

ご指摘を受けて

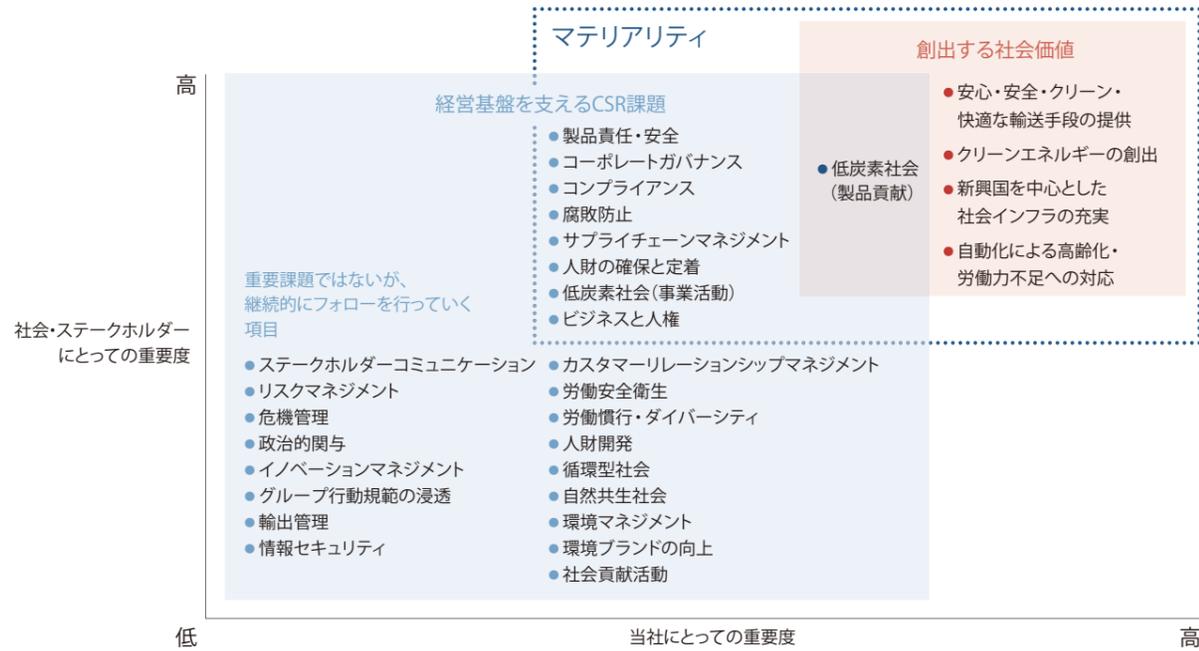
「低炭素社会」の項目について、よりCO₂排出の少ない製品の提供を通じて低炭素社会を実現する「低炭素社会(製品貢献)」と、当社グループの事業プロセス内で低炭素社会を実現していく「低炭素社会(事業活動)」の2つに分け、それぞれマップに配置しました。「ビジネスと人権」もマテリアリティに含めました。

「社会価値の創出」を「長期で達成すべき最重要課題」と定義し、それ以外のCSR課題を社会価値創出に向けた「経営基盤を支えるCSR課題」と位置付けました。「社会価値の創出」と「経営基盤を支えるCSR課題」は時間軸が異なるため、管理方法を変えてフォローアップを行うこととしました。

※ご指摘を受けて修正した後のマッピングをP41に掲載しています。



抽出したマテリアリティ項目のマッピング



※マテリアリティの特定プロセスの詳細はWebでご紹介しています。 <https://www.khi.co.jp/sustainability/materiality/>

川崎重工グループのSDGsへの取り組み

当社グループでは、グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」とSDGsとの親和性は極めて高いと考えており、当社グループが事業を通じて社会課題の解決を目指す中で、SDGsの達成に貢献できる部分は大きいと認識しています。

マテリアリティを特定する過程で、当社が対処すべき社会課題を再確認し、事業を通じて創出す

る社会価値の最大化を当社グループが長期で達成すべき最重要課題と位置付けました。SDGsへの貢献については、創出する社会価値とSDGsの17の目標および169のターゲットとの関連性について社内にて精査し、社長を委員長とする全社CSR委員会および経営会議での審議により以下の通り決定しました。創出する社会価値のそれぞれについて2030年までに達成すべき非財務目標を定め、達成状況を定期的に開示していきます。

川崎重工グループのSDGsへの取り組み

創出する社会価値	責任部門	該当するSDGs項目	全事業共通のSDGs項目
陸・海・空における安心・安全、クリーン、快適な移動・輸送手段の提供	● 船舶海洋カンパニー ● 車両カンパニー ● 航空宇宙システムカンパニー ● モーターサイクル&エンジンカンパニー	3, 7, 11	12
クリーンエネルギーの創出	● 技術開発本部 ● エネルギー・環境プラントカンパニー	7, 8	9
新興国を中心とした社会インフラの充実	● エネルギー・環境プラントカンパニー ● 精密機械・ロボットカンパニー	7, 8, 11	13
自動化による高齢化・労働力不足への対応	● 精密機械・ロボットカンパニー	3, 8	17



川崎重工グループのSDGsへの取り組み(事業を通じたSDGsへの貢献・詳細)

SDGs項目	ターゲット	川崎重工グループの取り組み
3.6	2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させる。	ライダーの操作をサポートする装備を有するモーターサイクルの提供により二輪車死亡事故の減少に努めるとともに、日本国内外での安全運転教室などの安全啓発活動を通して全世界の交通事故抑制に貢献していきます。
3.8	すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。	高齢化が進む先進国において、医療用ロボットの開発により、質の高い医療へのアクセスを容易にするるとともに、ロボット技術を活用し、医薬品製造、介護医療、人体への負担が少ない治療法を開発する医療関係の皆様をサポートします。
7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	分散型発電の推進およびLNG船、LPG船などの開発・製造を通じて、エネルギーサービスへのアクセスを容易にします。
7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	再生可能エネルギーによるCO ₂ フリー水素の生成方法、輸送・貯蔵方法を開発し、再生可能エネルギーの有効活用を貢献します。
7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	低燃費・低環境負荷の船舶、鉄道車両、航空機、航空エンジン、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、ボイラなどの開発・製造を通じて、世界のエネルギー効率の改善に貢献します。
7.a	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率、および先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究および技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。	国際的パートナーシップの下、CO ₂ フリーの水素エネルギーの実用化を目指します。
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	人協調型ロボットなどの開発・製造さらにその知能化により、先進国を中心とする労働力不足を補うとともに、高付加価値セクターへのシフトを可能とすることで世界の経済成長に貢献します。
8.4	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。	高効率な発電設備や省エネルギーで資源効率の高い機器類の提供を通じて、経済成長と環境保全の両立を目指します。
9.1	質が高く信頼できる持続可能な地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。	船舶、鉄道車両、航空機、航空エンジン、モーターサイクル、油圧機器・装置、産業用ロボット、トンネル掘削機などの開発・製造を通じて、持続可能な越境インフラ整備に貢献します。
9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。	高効率化技術や低環境負荷技術の向上により持続可能性を追求するとともに、研究開発やイノベーションを通じて産業セクターにおける技術能力の向上を図ります。
9.5	2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	
11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	安全性が高く利用者に優しい鉄道車両の開発・製造を通じて、幅広い人々が利用する鉄道システムの利便性向上に貢献します。
11.6	2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。	省エネルギーのごみ焼却施設や水処理施設、脱硫・脱硝装置などの納入を通じて都市の環境保全に貢献します。
12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。	高効率な発電設備および天然資源の効率的利用に配慮した製品の開発・生産を行います。
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。	「Kawasaki地球環境ビジョン2050」で掲げた「Waste Free」及び「Harm Free」に向け、事業活動での廃棄物ゼロ及び有害化学物質排出ゼロを目指すとともに、水資源の保全・リサイクルの徹底及び生物多様性を尊重した事業展開を進めます。
12.5	2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。	
13	目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	「Kawasaki地球環境ビジョン2050」で掲げた「CO ₂ Free」に向け、事業活動でのCO ₂ 排出量ゼロを目指すとともに、CO ₂ 排出を大きく抑制する製品・サービスを提供していきます。
17.7	開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及、および拡散を促進する。	企業間パートナーシップ、オープンイノベーションや産学連携など、幅広く社会と協業し、事業を通じて世界的な社会課題の解決を目指します。また、開発した技術の開発途上国への移転・普及を推進します。
17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	

※SDGs達成に向けた取り組みの詳細はWebでご紹介しています。 <https://www.khi.co.jp/sustainability/sdgs/>